

厚生労働大臣様

## 訪問介護報酬の引き下げを撤回し、国の責任で介護職員確保を求めるとともに、更なる介護保険制度改悪に反対する署名

今年の1月～6月の介護事業所の倒産は過去最高の81件、うち訪問介護事業所は41件と半分を占めています。訪問介護報酬の引き下げの影響でさらに、事業縮小や廃業なども増えると思われます。訪問介護報酬引き下げ撤回、引き上げは在宅介護保障の喫緊の課題です。

厚労省は、2040年には56万人のヘルパーの増員が必要だと報告しました。ヘルパー不足は深刻です。ヘルパーの賃金は介護職員の中でも劣悪です。全職種平均より約7万円低い介護職員、特にヘルパーの賃金引き上げは急務です。介護報酬引き上げだけでなく、国の負担で大幅引き上げを保障することが必要です。

また、多くの反対の声があり見送られた、①要介護1・2の介護保険外し、②ケアプランの有料化 ③利用料の2割負担対象者の拡大の見直しも、第10期改訂までに結論を出す方向で介護利用を抑制する改悪案を更に進めようとしています。

保険料に引き上げも限界です。このままでは介護保険制度の破綻は必至です。25%の国の負担割合を当面50%に増やしてください。高齢者の尊厳ある生活を保障するために下記の要望をします。

### 記

- 1 経営危機の訪問介護事業所への支援策を早急に具体化すること
- 2 訪問介護報酬引き下げを撤回し、国の責任で介護職員確保を行うこと
- 3 介護職特にホームヘルパーの賃金を全職種平均並みに大幅に引き上げること。そのため、国費を投入すること
- 4 介護保険料の引き上げをしないために、市区町村の一般財源からの繰入を認めること
- 5 第10期の改定で、①要介護1・2の介護保険外し、②ケアプランの有料化 ③利用料の2割負担対象者の拡大を行わないこと
- 6 マイナンバーカードへの一元化のために介護保険被保険者証を廃止しないこと
- 7 要支援者の尊厳ある暮らしを守るため、現在25%の国の負担割合を倍増すること

| お名前 | 住所 |
|-----|----|
|     |    |
|     |    |
|     |    |
|     |    |
|     |    |

平和と民主主義をめざす全国交歓会

尊厳ある暮らしを連絡会 手塚隆寛 080-1509-0706 田中かづ子 090-4593-7014